

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 前第2四半期 連結累計期間	第76期 当第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(千円)	8,912,996	7,743,228	17,754,797
経常利益	(千円)	716,037	253,609	1,230,449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	469,053	116,109	871,954
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	377,007	12,220	376,455
純資産額	(千円)	9,019,663	8,929,399	9,043,405
総資産額	(千円)	19,819,898	18,690,011	19,909,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	83.51	20.62	155.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.7	46.9	44.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	304,254	48,164	1,417,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	481,854	577,621	921,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	206,998	224,198	376,377
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,120,502	1,878,651	2,623,097

回次		第75期 前第2四半期 連結会計期間	第76期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.40	9.56

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、海外関係会社である平湖黒田捷納泰克商貿有限公司の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米中貿易摩擦の長期化や世界的なIT関連需要の落ち込みなどによる海外経済の減速に伴い輸出が低迷したほか、企業収益の悪化から設備投資が減少するなど力強さを欠く状況が継続いたしました。

こうした状況下、当社グループにおいても昨年の下期以降の景気減速の影響を受け受注高は、6,683百万円（前年同期比3,838百万円、36.5%減）となり、売上高も7,743百万円（前年同期比1,169百万円、13.1%減）と減収結果となりました。

利益面に関しては、売上原価及び販売管理費の抑制に努めたものの売上高の減少による影響を補うには至らず、営業利益は311百万円（前年同期比440百万円、58.6%減）、経常利益は253百万円（前年同期比462百万円、64.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円（前年同期比352百万円、75.2%減）と減収減益結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ○駆動システム

当セグメントでは、昨年度下期以降、半導体業界等からの発注調整が継続しており、受注高は2,553百万円（前年同期比2,880百万円、53.0%減）と大幅な減少となりました。売上高は受注残の解消により落ち込みを最小限に留めたものの3,645百万円（前年同期比588百万円、13.9%減）となり、営業利益は255百万円（前年同期比239百万円、48.4%減）と減収減益結果となりました。

#### ○金型システム

当セグメントでは、車載用モーター関連の増産計画や複数の新規プロジェクトの獲得に成功したものの、それらが業績に寄与するのはまだ先のこととなります。その一方で景気低迷の影響を受けて産業用モーター向け金型および家電向けモーターコアの受注・売上が減少したこと、大型金型の売上計上時期がずれ込んだこと、新規プロジェクト向けプロセスの開発の先行投資の負担が発生したこと等により、受注高は1,931百万円（前年同期比547百万円、22.1%減）売上高は1,734百万円（前年同期比629百万円、26.6%減）、利益面でも営業損失113百万円（前年同期は営業利益152百万円）と損失計上の結果となりました。

#### ○機工・計測システム

当セグメントでは、自動車分野や半導体業界における投資抑制等の影響を受け、受注高は要素機器、システム部門ともに低迷し2,207百万円（前年同期比441百万円、16.7%減）となりました。一方売上高は、超精密表面形状測定装置「ナノメトロ<sup>®</sup>」が売上に寄与したことに加え、<sup>®</sup>ゲージングの売上が好調に推移したこと等により、2,371百万円（前年同期比15百万円、0.7%増）となり、売上原価及び販売管理費の抑制により営業利益は183百万円（前年同期比69百万円、60.2%増）と増収増益結果となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して744百万円減の1,878百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は48百万円（前年同四半期は304百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少により資金が減少した一方、売上債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は577百万円（前年同四半期は481百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は224百万円（前年同四半期は206百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済をしたことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,690百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,219百万円減少しました。これは主に有形固定資産等の増加により固定資産が135百万円増加したものの、現金及び預金、売上債権の減少等により流動資産が1,355百万円減少したことによるものです。

負債合計額は9,760百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,105百万円減少しました。これは主に長期借入金等の減少により固定負債が365百万円減少したことに加え、仕入債務、未払法人税等の減少により流動負債が739百万円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,929百万円となり、前連結会計年度末と比較して114百万円減少しました。これは主に配当に伴う利益剰余金の減少等により株主資本合計が7百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の減少により、その他の包括利益累計額が114百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は153百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,648,704	5,648,704	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
計	5,648,704	5,648,704	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	20,138	5,648,704	8,558	1,892,116	8,558	485,866

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 850円

資本組入額 425円

割当先 当社の取締役 計5名

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パーカーハネフィン マニュファク チュアリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55 メイランズアベニュー ヘルムヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	942	16.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	276	4.90
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	247	4.40
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	196	3.49
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	196	3.49
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	171	3.04
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1, 20146 ミラノ イタリ ア (東京都千代田区大手町1丁 目5番1号大手町ファーストスクエア)	168	2.99
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	149	2.65
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	135	2.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	123	2.18
計	-	2,608	46.24

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,631,800	56,318	同上
単元未満株式	普通株式 9,504	-	-
発行済株式総数	5,648,704	-	-
総株主の議決権	-	56,318	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	7,400	-	7,400	0.13
株式会社ゲージング	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町786-5	500	-	500	0.00
計	-	7,900	-	7,900	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,648,546	1,904,099
受取手形及び売掛金	1,364,597	1,309,360
電子記録債権	88,680	89,433
商品及び製品	905,330	878,565
仕掛品	1,680,517	1,682,235
原材料及び貯蔵品	875,288	856,134
その他	281,704	267,000
貸倒引当金	8,643	7,806
<b>流動資産合計</b>	<b>10,118,021</b>	<b>8,763,021</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,281,522	2,560,682
土地	1,869,755	1,869,755
その他(純額)	2,077,056	2,160,991
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,228,334</b>	<b>6,591,429</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	915,920	823,069
その他	230,359	191,742
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,146,280</b>	<b>1,014,811</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,662,158	1,632,946
その他	755,884	689,252
貸倒引当金	1,451	1,450
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,416,591</b>	<b>2,320,748</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,791,207</b>	<b>9,926,990</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,909,228</b>	<b>18,690,011</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,785	1,013,141
電子記録債務	1,949,813	1,614,654
短期借入金	1,656,903	1,936,280
未払法人税等	344,151	63,603
賞与引当金	362,455	291,275
受注損失引当金	7,471	11,281
その他	1,073,594	1,017,635
流動負債合計	6,687,173	5,947,871
固定負債		
長期借入金	1,676,311	1,362,012
役員退職慰労引当金	14,116	16,292
環境対策引当金	114,037	62,613
退職給付に係る負債	1,490,506	1,488,104
長期末払金	203,300	203,371
その他	680,376	680,345
固定負債合計	4,178,649	3,812,740
負債合計	10,865,823	9,760,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,557	1,892,116
資本剰余金	1,485,902	1,494,461
利益剰余金	3,754,406	3,729,988
自己株式	9,191	9,191
株主資本合計	7,114,675	7,107,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632,255	609,889
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	317,606	219,920
退職給付に係る調整累計額	4,181	9,580
その他の包括利益累計額合計	1,768,444	1,653,791
非支配株主持分	160,285	168,232
純資産合計	9,043,405	8,929,399
負債純資産合計	19,909,228	18,690,011

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	8,912,996	7,743,228
売上原価	6,275,761	5,651,468
売上総利益	2,637,235	2,091,760
販売費及び一般管理費	1,885,587	1,780,537
営業利益	751,648	311,222
営業外収益		
受取配当金	23,386	22,022
持分法による投資利益	2,649	2,083
設備賃貸料	15,131	17,785
為替差益	10,770	-
ロイヤリティ	26,477	17,135
保険解約返戻金	-	15,669
その他	19,688	17,661
営業外収益合計	98,103	92,357
営業外費用		
支払利息	27,139	27,972
売上割引	19,761	15,334
為替差損	-	67,753
その他	86,813	38,909
営業外費用合計	133,714	149,969
経常利益	716,037	253,609
特別利益		
固定資産売却益	-	856
投資有価証券売却益	-	2,1547
特別利益合計	-	2,403
特別損失		
固定資産売却損	-	2,047
固定資産除却損	217	3
環境対策引当金繰入額	24,394	-
子会社清算損	-	8,097
災害による損失	-	11,928
貸倒損失	-	41,128
特別損失合計	24,611	63,204
税金等調整前四半期純利益	691,425	192,808
法人税、住民税及び事業税	226,373	51,307
法人税等調整額	5,322	14,628
法人税等合計	221,051	65,935
四半期純利益	470,374	126,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,320	10,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	469,053	116,109

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	470,374	126,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,280	22,365
為替換算調整勘定	51,304	97,686
退職給付に係る調整額	4,781	5,398
その他の包括利益合計	93,366	114,653
四半期包括利益	377,007	12,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,439	2,593
非支配株主に係る四半期包括利益	2,431	9,626

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	691,425	192,808
減価償却費	331,822	361,241
のれん償却額	34,190	32,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,211	646
賞与引当金の増減額(は減少)	36,458	71,096
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	138,680	2,175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,536	5,384
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,856	3,809
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,854	51,423
受取利息及び受取配当金	26,534	25,029
支払利息	27,139	27,972
持分法による投資損益(は益)	2,649	2,083
子会社清算損益(は益)	-	8,097
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,190
有形固定資産除却損	217	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,547
環境対策引当金繰入額	24,394	-
貸倒損失	-	41,128
売上債権の増減額(は増加)	498,660	532,190
たな卸資産の増減額(は増加)	386,613	4,474
仕入債務の増減額(は減少)	183,492	580,265
その他の流動資産の増減額(は増加)	91,097	13,407
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,318	108,946
長期未払金の増減額(は減少)	143,305	70
その他	48,571	8,624
小計	468,693	367,553
利息及び配当金の受取額	28,256	29,198
利息の支払額	29,430	29,390
法人税等の支払額	163,264	319,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,254	48,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,000	4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
投資有価証券の取得による支出	615	628
投資有価証券の売却による収入	-	3,354
有形及び無形固定資産の取得による支出	458,807	611,581
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	3,910
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	2,6573	2,1540
長期貸付けによる支出	19,222	-
その他	9,782	25,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,854	577,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	400,000	575,702
長期借入金の返済による支出	459,531	598,761
リース債務の返済による支出	65,119	58,932
配当金の支払額	70,157	140,527
セールアンド割賦バック債務返済による支出	10,237	-
その他	1,953	1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,998	224,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,395	9,209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,994	744,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,527,497	2,623,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,502	1,878,651

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、海外関係会社である平湖黒田捷納泰克商貿有限公司の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	513,052千円	500,088千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
人件費	771,265千円	760,717千円
賞与引当金繰入額	144,592	127,131
退職給付費用	30,565	33,425
役員退職慰労引当金繰入額・株式報酬費用	11,484	10,733

2 投資有価証券売却益

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,152,450千円	1,904,099千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,948	25,448
現金及び現金同等物	2,120,502	1,878,651

2 2018年3月期において株式の売却により連結子会社でなくなったKuroda Jena Tec UK Ltd.の株式売却による未収入金の回収による収入であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,157	12.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,527	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,230,009	2,352,272	2,330,714	8,912,996	-	8,912,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,679	11,866	24,945	40,492	40,492	-
計	4,233,689	2,364,139	2,355,659	8,953,488	40,492	8,912,996
セグメント利益	494,573	152,026	114,682	761,282	9,634	751,648

(注)1 セグメント利益の調整額 9,634千円は、セグメント間取引消去 2,632千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 7,002千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,639,140	1,734,563	2,369,523	7,743,228	-	7,743,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,190	-	2,106	8,296	8,296	-
計	3,645,331	1,734,563	2,371,630	7,751,525	8,296	7,743,228
セグメント利益又は損失 ( )	255,113	113,146	183,741	325,708	14,486	311,222

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 14,486千円は、セグメント間取引消去 1,759千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 12,726千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円51銭	20円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	469,053	116,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	469,053	116,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,616	5,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。